

政策番号	13	政策分野	子育て支援
------	----	------	-------

基本方針	子どもは、社会のかえがえのない存在である。このため、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、社会のあらゆる場で子どもたちを共に育む実践行動の輪を広げていく。市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合うしくみづくりを行い、子どもを生み育てる喜びを実感できるまち、子どもたちが「京都で育ってよかったね」といえるまちづくりを進める。
------	---

担当局	保健福祉局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関係する 主な分野別計画等	京都市未来こどもはぐくみプラン
---------------------	-----------------

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価	23年度 評価値	32年度 目標値	25 年度	26 年度	27年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 ファミリーサポートの登録者数(人)	5,145	9,000	b	c	6,511	6,784	393人増	69.5%	e
2 保育所待機児童数(人)	118	—	b	a	0	0	0	100.0%	a
3 周産期死亡率(人(出産数千人当たり))	4.6	—	b	a	3.4	4.1	3.4	79.4%	d
			b	a					c

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	25年度	26年度	27年度
1301	市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり(3指標)	a	b	a
1302	子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり(2指標)	b	c	c
1303	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり(4指標)	a	a	a
1304	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり(2指標)	b	b	a
1305	子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり(3指標)	a	a	a
(5施策平均)		a	a	a

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価: 施策の客観指標評価=1:0.5)	25年度	26年度	27年度
	—	a	b

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		25年度	26年度	27年度
1	子どもの見守り活動など、身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいる。	b	b	b
2	京都では、子どものいのちと人権が大切にされている。	b	b	b
3	必要ときに健康相談を受けたり、病院に行けたり、安心して子どもを生み育てることができる。	b	b	b
4	働き方の見直しや男性の育児参加など、仕事と子育ての両立に取り組むひとや企業が増えている。	c	c	c
5	子どもたちが安心して過ごせる居場所や遊び場が身近にある。	c	c	c
市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

25年度		26年度		27年度	
順位	%	順位	%	順位	%
6	88.6%	6	88.5%	6	87.4%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
<p>【客観指標】●ファミリーサポートの登録者数については、273人増加し、過去最高の6,784人となったが、目標値には届かず、c→e評価と悪化した。</p> <p>●保育所待機児童数については、保育所の新設・分園・増改築等による保育所定員数の増加に取り組んだ結果、待機児童数は2年連続のゼロとなり、a→a評価と高い評価で安定している。</p> <p>●周産期死亡率については、26年度出生数が10,978人となり、259人の減少となったうえ、周産期死亡数が38人から45人と増加したため、a→d評価と悪化した。</p>		26年度	B
<p>【市民の実感】●子育て支援については、地域ぐるみの子育て支援に関する気運の高まりや環境づくりにより、3年連続b評価と安定している。</p> <p>●子どものいのちと人権については、子どものいのちと人権に関する取組の効果が市民に実感されつつあり、3年連続b評価と安定している。</p> <p>●安心して子どもを育てられる環境については、乳幼児やその家庭に対して必要な支援を行った結果、3年連続b評価と安定している。</p> <p>●仕事と子育ての両立に取り組むひとや企業については、多様な保育サービスの提供により、育児と仕事の両立支援のための環境整備が進んでいるが、市民や企業に対する保育サービスの啓発や周知が不足しているため、3年連続c評価となった。</p> <p>●市民への広報・周知が不足していることから、市民生活において「身近な居場所や遊び場がある」との実感にはつながっておらず、3年連続c評価となった。</p>		25年度	B
<p>【総括】●保育所待機児童数については、2年連続ゼロとなり目標を達成した。また、周産期死亡率については前年度から悪化し、d評価となった。子育て支援に対する市民の実感については、概ね肯定的に評価されている。</p> <p>●これらを総合的に勘案し、政策の目的は、かなり達成されていると評価する。</p>			

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		25	26	27
1301	市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり	A	B	A
1302	子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり	B	C	C
1303	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり	A	A	A
1304	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり	B	B	A
1305	子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり	B	B	B

<今後の方向性>

- 地域全体で子どもや子育て親子を見守り、支えるまちの実現に向け、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が、市民生活の隅々にまで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動が広がるよう、積極的な普及・促進を図る。ファミリーサポート登録者数の更なる増加に向けて、今後も周知等に取り組む。
- 子どものいのちと人権が大切にされるまちの実現に向け、子育て家庭を地域ぐるみでサポートする体制の整備や安心して子育てできる環境づくりを推進することで、子育て不安の解消や児童虐待の未然防止につなげる。また、障害のある子どもに対し、関係機関での支援情報の共有や、専門機関による対応により、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行う。
- 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちの実現に向け、安心して妊娠・出産できる環境づくりや、専門家による家庭訪問などの育児不安を軽減するための支援、子どもの病気や事故に的確に対応できる体制の充実に努める。
- 仕事と家庭を両立しやすいまちの実現に向け、待機児童ゼロ継続の取組や各種の保育サービス等の充実、放課後の子どもたちの居場所づくりなど、次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくりを推進する。
- 子どもの育成のための環境づくり、放課後の居場所づくりに向け、市民への広報・周知を含め、積極的に取り組む。

政策名	13	子育て支援	
指標名	ファミリーサポートの登録者数（人）		
担当部室	子育て支援部	連絡先 251-1128	
1 指標の説明			
京都市ファミリーサポートセンターの会員として登録している人の人数			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
社会の宝である子どもを市民ぐるみ・地域ぐるみで共に育むまちへの推進状況を示す指標		ファミリーサポート会員数の総合計 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値 5,145	平成32年度目標値 9,000	根拠 平成21年度現況値の約2倍の登録者数を目標値として設定
	前回数値 25年度 6,511	最新数値 26年度 6,784	推移 273人増
			単年度目標値 数値 393人増
			根拠 平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値
			達成度 69.5%
	全国順位	中長期目標	
		数値	目標年次
			達成度
			根拠
			備考
5 評価基準		6 基準説明	
最新数値の前回数値からの増加分が、 a：目標値に対し伸び率20%以上 b：目標値に対し10%超20%未満 c：目標値の前後10%の伸び率 d：目標値に対し△10%未満～△20%超までの伸び率 e：目標値に対し△20%以下		平成21年度現況値（4,677人）を基に、平成32年度目標値（9,000人）に向けて毎年度等差的に達成すべき目標値をcとし、伸び率を10%～20%区分して基準を設定した。 (9,000-4,677=4,323÷11=393)	
7 評価結果		25	26
		b	c
			27
			e

指標名	保育所待機児童数（人）		
担当部室	子育て支援部	連絡先 251-2390	
1 指標の説明			
保育所に入所できなかった児童のうち、他に入所可能な保育所等があるにもかかわらず、特定の保育所のみを希望し、待機となった児童及び昼間里親に入室した児童を除いた児童数			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
仕事と子育ての両立に資する子育てサービスの充実状況を示す指標		算出方法：毎年度当初の待機児童数合計 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値 118	平成32年度目標値 -	根拠
	前回数値 25年度 0	最新数値 26年度 0	推移 増減なし
			単年度目標値 数値 0
			根拠 平成27年度当初の保育所待機児童の解消を達成すべき数値
			達成度 100.0%
	全国順位	中長期目標	
		数値	目標年次
			達成度
			根拠
			備考
5 評価基準		6 基準説明	
最新数値が前年度と比較して a：待機児童数0 b：減少 c：同水準 d：50%以上の上昇 e：100%以上の上昇		待機児童数0を最高の目標とし、aとする。また、待機児童減少数を経年的に比較するため、前年度比較して、減少をb、同水準をc、50%以上の上昇をd、100%以上の上昇をeとした。	
7 評価結果		25	26
		b	a
			27
			a

政策名	13	子育て支援
-----	----	-------

指標名	周産期死亡率（人（出産数千人当たり））
-----	---------------------

担当部室	保健衛生推進室	連絡先	222-3420
------	---------	-----	----------

1 指標の説明

出産数1,000に対する妊娠満22週以後の死産数＋生後1週未満の死亡数

2 指標の意味

母親や胎児・乳児に対する保健医療の充実した結果を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：〔(1年間の妊娠満22週以後の死産数)＋(1年間の生後1週未満の死亡数)〕÷〔(1年間の出生数)＋(1年間の妊娠満22週以後の死産数)〕×1,000
出典：厚生労働省人口動態統計

4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	4.6	—	

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	25年度	26年度		数値	根拠	
数値	3.4	4.1	0.7ポイント増	3.4	過去5年間の周産期死亡率(確定値)の最低値を目標とする。	79.4%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	平成25年度の数値は確定値 平成26年度の数値は概算値
----	--------------------------------

5 評価基準

最新数値が、
a: 過去5年間の最低
b: 過去5年間の最低を超えるが、平均以下
c: 過去5年間の平均並
d: 平均以上、過去5年間の最高未満
e: 過去5年間の最高以上

6 基準説明

死亡数等は毎年変動があり、一定安定的な数値と比較する必要があるため、過去5年間の最低値をeとして基準を設定。
最低値 3.4(平成25年度)
平均値 3.9
最高値 4.6(平成22年度)

7 評価結果

25	26	27
b	a	d